



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 中谷 彰宏

TEL 03-6400-7000

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,748	7.6	1,655	13.4	1,739	13.4	1,275	24.1
2023年3月期	20,206		1,459		1,533		1,027	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,702百万円 (40.8%) 2023年3月期 1,209百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	132.21		15.6	13.2	7.6
2023年3月期	105.44		14.9	12.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 24百万円 2023年3月期 20百万円

(注) 2023年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,652	8,813	64.6	921.73
2023年3月期	12,724	7,495	58.9	776.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,813百万円 2023年3月期 7,495百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期の連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,146	18	448	5,773
2023年3月期	1,041	462	313	5,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	289	28.5	4.2
2024年3月期		0.00		30.00	30.00	286	22.7	3.5
2025年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		31.7	

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当5円00銭
2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭(誕生25周年記念配当)

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日 ~ 2025年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,231	2.2	1,752	5.9	1,817	4.5	1,216	4.6	126.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	10,800,000 株	2023年3月期	10,800,000 株
期末自己株式数	1,238,465 株	2023年3月期	1,151,581 株
期中平均株式数	9,644,968 株	2023年3月期	9,745,435 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2024年5月28日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更により様々な制限が大幅に緩和されたことで、経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢やパレスチナでの紛争等に起因する物価高騰や世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

国内の情報サービス市場におきましては、企業のビジネス変革や働き方改革に向けたデジタル化（DX）の取り組みが継続しており、それを支えるIT需要は堅調に推移しました。しかしながら、経済環境の先行きには不透明感が残っており、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境のもと当社グループは、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として当社グループのケイパビリティ拡大を目指す3ヶ年の中期経営計画を策定し、推進してまいりました。具体的には、中核事業の拡大及び次期成長事業の創出の両面を見据えたクラウドネイティブ人材の育成に取り組み、クラウドネイティブな開発に対応できる体制の構築を進めてまいりました。また、当社グループの連携やパートナー企業との連携による案件対応力の強化や、中長期を見据えた人財投資やデジタル化投資など事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは大手ベンダー経由のシステム開発案件や総合物流企業におけるシステム開発案件が、またシステムマネジメントサービスにおいては、大手ベンダー経由の基盤・環境構築案件がそれぞれ好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、21,748百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、継続的な販売費及び一般管理費抑制の取り組みにより、営業利益1,655百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益1,739百万円（同13.4%増）、また親会社株主に帰属する当期純利益については賃上げ促進税制の適用による税額控除引当もあり1,275百万円（同24.1%増）となり、いずれも増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は13,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加しました。これは主に「投資有価証券」の増加664百万円、「繰延税金資産」の減少217百万円、「現金及び預金」の増加617百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円減少しました。これは主に「未払法人税等」の減少220百万円、「退職給付に係る負債」の減少122百万円、「買掛金」の減少74百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加985百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加404百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.9%から64.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ679百万円（13.3%）増加し、当連結会計年度末には5,773百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,146百万円（対前年同期比10.0%増）となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益の計上1,739百万円、売上債権の減少69百万円であり、支出では法人税等の支払による支出664百万円、退職給付に係る負債の減少88百万円、仕入債務の減少74百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18百万円（対前年同期比96.1%減）となりました。これは主に有価証券の取得による支出134百万円、有価証券の売却による収入65百万円、定期預金の払戻による収入64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は448百万円（対前年同期比43.1%増）となりました。これは配当金の支払額288百万円、自己株式の取得による支出100百万円、長期借入金の返済による支出60百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

コロナ禍で加速したデジタル化（DX）による企業のビジネス変革の動きは今後も継続し、それを支えるIT需要は堅調に推移すると見込まれます。一方で、緊迫化する世界情勢や急激な円安による物価高騰など先行き不透明な状況が続いており、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

こうした市場環境において当社グループは、共創によりITと社会を繋ぎ豊かな未来を創造すべくグループ一丸となった経営体制を構築していく企業風土の醸成を目的としたグループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ（Connecting people one world）」を制定いたしました。グループ各社がこれまで築き上げてきた事業の礎をなす経営理念を尊重しつつ、各社が今後も変わらぬ成長を続けていくことを目指してまいります。

このグループパーパスの下、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とした中期経営方針に「ESG経営」と「人的資本経営」の視点を加えることで、さらなるケイパビリティの拡大に取り組んでまいります。

具体的には、当社専門部隊による社内横断的な人材育成や業務支援を通じたクラウドネイティブな開発への対応力の強化に加え、当社グループとしての営業体制の強化やパートナー企業との連携強化により多様化する顧客ニーズに対応し、中核事業の拡大を目指してまいります。また、顧客やパートナー企業との共創を通じて、デジタル先端技術を活用したビジネスイノベーションの取り組みを進めてまいります。「ESG経営」においては、「グローバル基準での環境対策」「多様性を重視した社会への貢献」「ガバナンスを重視した経営」を3本柱とし、「IKIのSDGs宣言」で目指す「平和と公正な社会」「すべての人が生き生きと活躍できる社会」「豊かで持続可能な社会」という3つの社会の実現に、事業活動を通じて積極的に貢献いたします。「人的資本経営」では、「プロフェッショナル人材育成・リスキル」「ダイバーシティ&インクルージョン推進」「エンゲージメント&職場環境向上」に取り組むことを念頭に、すべての従業員がいきいきと活躍できる環境を整備し、コロナ禍で加速した「働き方改革」を継続することで人材力の強化を図ってまいります。

当社グループは「ESG経営」「人的資本経営」に加え、従前から取り組んできている事業提携・M&Aによる事業投資を中長期的な事業基盤の強化と位置づけ、更なる取り組みを推進してまいります。

こうした市場認識と営業姿勢に基づき、当社グループの次期連結会計年度業績につきましては、売上高22,231百万円、営業利益1,752百万円、経常利益1,817百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,216百万円をそれぞれ見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益の予想には、2024年3月期に適用を受けた賃上げ促進税制の適用を含んでおりません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,181,063	5,798,941
受取手形	16,825	17,905
売掛金	3,383,261	3,315,050
契約資産	181,492	179,247
有価証券	-	10,000
商品及び製品	440	-
その他	189,439	189,406
貸倒引当金	△225	△225
流動資産合計	8,952,297	9,510,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	610,920	610,920
減価償却累計額	△524,126	△532,183
建物及び構築物（純額）	86,793	78,737
土地	116,992	116,992
その他	216,399	216,653
減価償却累計額	△208,050	△203,996
その他（純額）	8,348	12,656
有形固定資産合計	212,134	208,386
無形固定資産		
ソフトウェア	84,972	57,556
のれん	159,984	137,129
顧客関連資産	156,000	133,714
その他	8,835	8,835
無形固定資産合計	409,792	337,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007,414	2,672,076
繰延税金資産	877,423	659,820
その他	265,036	264,405
投資その他の資産合計	3,149,874	3,596,302
固定資産合計	3,771,801	4,141,924
資産合計	12,724,099	13,652,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	874,728	800,520
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	335,358	367,777
未払法人税等	428,229	207,864
契約負債	13,000	10,070
賞与引当金	1,180,949	1,130,318
役員賞与引当金	36,051	37,625
受注損失引当金	43,706	62,063
その他	363,080	459,578
流動負債合計	3,335,104	3,135,818
固定負債		
長期借入金	200,000	140,000
退職給付に係る負債	1,550,663	1,428,060
繰延税金負債	48,087	40,125
資産除去債務	65,184	65,275
その他	29,800	29,800
固定負債合計	1,893,734	1,703,260
負債合計	5,228,838	4,839,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,105,410	1,106,558
利益剰余金	5,120,982	6,106,689
自己株式	△536,974	△633,730
株主資本合計	6,870,316	7,760,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,999	878,016
退職給付に係る調整累計額	150,944	174,739
その他の包括利益累計額合計	624,943	1,052,756
純資産合計	7,495,260	8,813,171
負債純資産合計	12,724,099	13,652,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,206,062	21,748,232
売上原価	16,172,917	17,387,024
売上総利益	4,033,144	4,361,207
販売費及び一般管理費	2,573,767	2,706,085
営業利益	1,459,377	1,655,122
営業外収益		
受取利息	3,283	6,491
受取配当金	37,626	40,724
助成金収入	2,049	1,404
受取手数料	2,165	1,994
為替差益	5,162	8,337
持分法による投資利益	20,030	24,635
雑収入	6,543	6,663
営業外収益合計	76,861	90,252
営業外費用		
支払利息	1,076	1,222
支払手数料	1,511	834
雑損失	62	3,994
営業外費用合計	2,651	6,051
経常利益	1,533,586	1,739,322
特別利益		
固定資産売却益	1,369	-
投資有価証券売却益	-	159
特別利益合計	1,369	159
特別損失		
固定資産廃棄損	6,100	0
投資有価証券償還損	4,183	-
特別損失合計	10,283	0
税金等調整前当期純利益	1,524,671	1,739,482
法人税、住民税及び事業税	566,648	443,490
法人税等調整額	△69,539	20,832
法人税等合計	497,109	464,323
当期純利益	1,027,562	1,275,159
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,027,562	1,275,159

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,027,562	1,275,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,619	404,016
退職給付に係る調整額	51,986	23,795
その他の包括利益合計	181,605	427,812
包括利益	1,209,167	1,702,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209,167	1,702,972
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,897	1,291,045	4,290,185	△580,778	6,181,350
当期変動額					
剰余金の配当			△196,765		△196,765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,027,562		1,027,562
自己株式の取得				△147,155	△147,155
自己株式の消却		△186,400		186,400	-
譲渡制限付株式報酬		764		4,559	5,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△185,635	830,797	43,804	688,966
当期末残高	1,180,897	1,105,410	5,120,982	△536,974	6,870,316

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	344,380	98,957	443,338	6,624,688
当期変動額				
剰余金の配当				△196,765
親会社株主に帰属する当期純利益				1,027,562
自己株式の取得				△147,155
自己株式の消却				-
譲渡制限付株式報酬				5,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,619	51,986	181,605	181,605
当期変動額合計	129,619	51,986	181,605	870,571
当期末残高	473,999	150,944	624,943	7,495,260

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,897	1,105,410	5,120,982	△536,974	6,870,316
当期変動額					
剰余金の配当			△289,452		△289,452
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,159		1,275,159
自己株式の取得				△100,044	△100,044
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬		1,147		3,288	4,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,147	985,707	△96,756	890,099
当期末残高	1,180,897	1,106,558	6,106,689	△633,730	7,760,415

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	473,999	150,944	624,943	7,495,260
当期変動額				
剰余金の配当				△289,452
親会社株主に帰属する当期純利益				1,275,159
自己株式の取得				△100,044
自己株式の消却				-
譲渡制限付株式報酬				4,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	404,016	23,795	427,812	427,812
当期変動額合計	404,016	23,795	427,812	1,317,911
当期末残高	878,016	174,739	1,052,756	8,813,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,524,671	1,739,482
減価償却費	48,027	43,605
のれん償却額	-	22,854
顧客関連資産償却額	-	22,285
株式報酬費用	5,324	4,436
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,085	△88,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149,235	△50,631
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	43,706	18,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	-
受取利息及び受取配当金	△40,910	△47,216
支払利息	1,076	1,222
為替差損益 (△は益)	△5,162	△8,337
持分法による投資損益 (△は益)	△20,030	△24,635
固定資産売却損益 (△は益)	△1,369	-
固定資産廃棄損	6,100	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△159
投資有価証券償還損益 (△は益)	4,183	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,360	69,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,148	440
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,358	△74,208
未払金の増減額 (△は減少)	△8,432	31,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,664	11,178
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,573	3,577
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,367	84,574
小計	1,449,783	1,759,589
利息及び配当金の受取額	49,101	52,402
利息の支払額	△1,195	△1,227
法人税等の支払額	△455,824	△664,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,865	1,146,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,203	-
定期預金の払戻による収入	63,178	64,436
有価証券の取得による支出	△135,800	△134,162
有価証券の売却による収入	-	65,182
有価証券の償還による収入	100,000	-
固定資産の取得による支出	△9,396	△14,602
固定資産の売却による収入	2,467	5
資産除去債務の履行による支出	△1,526	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△392,202	-
その他の支出	△2,619	△490
その他の収入	1,415	1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,685	△18,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△70,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△147,155	△100,044
配当金の支払額	△196,462	△288,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,617	△448,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,561	679,783
現金及び現金同等物の期首残高	4,828,596	5,094,158
現金及び現金同等物の期末残高	5,094,158	5,773,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	776.84円	921.73円
1株当たり当期純利益	105.44円	132.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,027,562	1,275,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,027,562	1,275,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,745	9,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。